

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部環境総務課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5029			
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度	
	事業	保健衛生推進協議会運営事業	根拠法令・要綱等	明石市保健衛生推進協議会規約			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
	4-3 環境の保全と創造		委託	指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内28小学校区の地域推薦代表により構成される明石市保健衛生推進協議会の活動の支援
	意図（どういう状態にしたいのか）	・地域住民の自主的な実践活動による健康で明るい地域社会を実現する。

事業内容	① 小学校区選出理事28名による理事会の開催(年5回) 【理事会の開催状況】 H24年度・5回、H25年度・5回、H26年度・6回予定
	② 定期総会の開催(年1回) 【定期総会の開催状況】 H24年度・1回、H25年度・1回、H26年度・1回
③ 保健衛生大会での保健衛生功労者、功労団体の表彰による保健衛生意識の奨励(年1回) 【大会の開催状況】 H24年度・1回、H25年度・1回、H26年度・1回予定	
④ 知事感謝受賞者とともに県保健衛生大会への参加(年1回) 【参加状況】 H24年度・1回、H25年度・1回、H26年度・1回予定	
⑤ 市のポイ捨て防止キャンペーンなど市行事への参加協力(年2回) H24年度・2回、H25年度・2回、H26年度・2回予定	
⑥ 加古川、高砂、明石の共同での研修会の開催(年1回) H24年度・1回(明石市で開催)、H25年度・1回、H26年度・1回予定(明石市で開催)	
⑦ 市内14箇所で開催される精霊流し行事の廃棄物取りまとめを主催 H24年度・17.24t、H25年度・15.34t、H26年度・15t予定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,080	12,600	13,680	0	0	0	13,680	正規	1.70	パート	0.00
25当初予算	1,098	14,525	15,623	0	0	0	15,623	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,091	14,525	15,616	0	0	0	15,616	任期付	0.00	合計	1.70
26当初予算	1,100	13,940	15,040	0	0	0	15,040				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50		需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50
使用料及び賃借料	会場使用料	41	使用料及び賃借料	会場使用料	50		
負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000	負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000		
	合計		1,091		合計		1,100

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145001000-001	事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業
-------------	----------------	--------------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	環境月間参加団体数 (一斉清掃活動団体数)	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。	団体	282	296	300
	精霊流し廃棄物取りまとめ量	自治会回覧を行い、また、当日に取りまとめ場所では協議会理事が、直接、廃棄物を減らすよう呼びかけることにより、廃棄物量が減少する。	t	17	15	15
指標で表せない成果						
・協議会に運営補助金を行うことで、各校区、各地域が、それぞれその地域ごとの特色に応じた保健衛生・環境美化の取り組みを行うことができ、ひいては、その活動が市内全体の美しく住みよい環境づくりにつながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・当事業は、明石市保健衛生推進協議会の運営事業として、市内小学校区で環境美化功労者・団体の活動の奨励を行うとともに、伝統的行事である精霊流しの取りまとめなどの保健衛生活動を育成していくものであり、美しく住みよい環境を保ち、地域の美化意識向上を図るために、今後も継続していくべき事業である。 ・特に、精霊流しのお供物の取りまとめ作業は、地域の伝統的行事として毎年、多くの人々が8月15日に参加し実施されている。人件費等の経費面から見ても、市が直接廃棄物(お供物)の収集を行う場合には多大な費用が必要となるため、当該事業の維持が最善であり、継続して事業を展開していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145001000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境部環境総務課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5029			
	目	環境衛生費				自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 22 年度
	事業	環境対策一般事務事業					根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律と同条例、環境基本条例、家電リサイクル法、パソコンリサイクル法、食品リサイクル法、労働基準法、労働安全衛生法、明石市職員安全衛生委員会規則など	
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	4-3 環境の保全と創造		委託					指定管理	
個別計画	環境基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、環境総務課職員、環境部職員の安全衛生と健康の保持
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民の環境意識の向上と推進とともに様々な環境に対する市民の要望に応え、環境部及び環境総務課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生の推進に取り組む。

事業内容	①部の庶務業務
	②環境部職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 H24年度・12回、H25年度・12回、H26年度・12回予定
	③職員の近接地への協議等のための旅費と廃棄物全般に関する研修旅費の執行
	④職員の貸与被服の購入
	⑤関連法規等、図書購入
	⑥課の一般事務用品等の消耗品の購入
	⑦法で作成を義務付けられた環境事業概要書の調整など部の事業の調整
	⑧清掃事業の課題について都市清掃会議を通じ、改善を要望。兵庫県内では、正会員(21市町、6清掃事務組合)において、施設部会、管理部会、業務部会の3部会を運営(各年1回開催)
	⑨清掃事業の円滑な業務遂行のため、都市清掃会議の会員が抱える課題や問題を議題とし、他市の状況や対処方法を意見交換
	⑩その他、部の各課が所管しない環境に関する業務の執行

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,538	23,600	27,138	0	0	0	27,138	正規	1.50	パート	0.00
25当初予算	12,451	15,465	27,916	0	0	0	27,916	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	10,749	15,465	26,214	0	0	0	26,214	任期付	1.00	合計	2.50
26当初予算	5,714	14,900	20,614	0	0	0	20,614				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	515		旅費	近接地旅費等	610
需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費	2,512	需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費	2,085		
委託料	一般廃棄物会計基準導入等委託料等	3,654	役務費	手数料、火災保険料等、自動車損害保険料	228		
使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料	1,762	使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料	2,112		
備品購入費	公用車購入費等	1,667	負担金補助及び交付金	講習会出席負担金等	500		
その他	役務費、負担金補助及び交付金、公課費	639	その他	報償費、公課費	179		
	合計	10,749		合計	5,714		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145001000-002	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により事故等の未然防止が図られるため、定例として、毎月一回開催する	回	12	12	12
	環境部安全衛生委員会独自事業の取り組み回数	環境部の業務の専門性に応じた独自の安全衛生の取り組みを企画立案し実施することで、部内の無事故無災害をめざす	回	4 (内、市民救命士講習会3回)	2	2
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・国の新しい環境施策に関する施行前研修会に参加することにより効果的な情報収集と施策開発が図られている。 ・都市清掃会議に参加することにより、他市の取り組み等を効率的に収集できる。 ・清掃業職員の表彰を行うことにより業務効率と意識の向上が図られている。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会については、法定上からも、今後も事業場で必ず開催をして職場の安全管理に取り組んでいく。 ・部庶務としては、多岐にわたる必要性の高い業務を実務しており、今後も継続して、最少の経費を以って適正に執行していく。また、職員の知見を向上することで、より効果的・効率的な環境施策を展開でき、他市との情報交換等で業務の連携が取れるよう、広域的な会議・研修等への出席を確保していく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145001000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	環境部環境総務課			
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	環境衛生費						
	事業	環境基本計画推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	環境基本法、環境教育推進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境基本条例、明石市環境基本条例、明石市環境マネジメントシステム					
	4-3 環境の保全と創造							
個別計画	環境基本計画	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内の市民・事業者及び市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	・よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目的・目標の管理、内部環境監査の実施及びシステムの改善を行う。	システムの見直し	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所
	環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。	環境レポートの作成・配布1000部	環境レポートの作成・配布900部	環境レポートの作成・配布700部
	エコウイングあかしの事務局運営	エコウイングあかしの事務局として、各種事業を実施する。	イベント、役員会等の開催・参加16回	イベント、役員会等の開催・参加15回	イベント、役員会等の開催・参加15回
	環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会及び自然環境部会での各種審議・検討等の実施及び審議会・部会の運営を行う。	審議会1回 自然環境部会1回	審議会1回 自然環境部会1回	審議会2回 自然環境部会2回
	太陽光発電設備補助の実施	地球温暖化対策のため、個人住宅向け太陽光発電設備設置への補助を実施する。	補助件数174件	補助金額見直し 補助件数283件	補助金額見直し 補助件数200件
	外来種対策の実施	明石市ミシシippアカミガメ対策協議会を設立し、国の生物多様性保全推進支援事業として、生物多様性あかし戦略推進のため、外来種であるミシシippアカミガメの実態を把握し、防除（捕獲）を行う。	5ヶ所のため池で防除	谷八木川と流域のため池5ヶ所で防除	瀬戸川と流域のため池5ヶ所で防除
	再生可能エネルギーの活用	私有財産の内、売却や賃借ができないものについては太陽光発電設備設置など再生可能エネルギーの活用について実施を目指す。	—	準備会3回開催	準備会2回開催 検討調整会議を2回開催し、

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	18,075	40,400	58,475	0	0	0	58,475	正規	5.30	非常勤	0.00
25当初予算	13,656	46,175	59,831	0	0	0	59,831	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	11,142	46,175	57,317	0	0	0	57,317	任期付	0.00	合計	5.30
26当初予算	11,085	43,460	54,545	0	0	0	54,545				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	指導講師謝礼等	169		報酬	審議会委員報酬	520
旅費	研修等旅費	226	報償費	指導講師謝礼等	650		
需用費	消耗品費等、食糧費	588	需用費	消耗品費等、食糧費	284		
委託料	外来生物防除調査業務委託等	1,007	委託料	外来生物防除調査、自然環境継続調査等	3,820		
負担金補助及び交付金	研修負担金、太陽光発電設備設置補助金等	8,884	負担金補助及び交付金	研修負担金、太陽光発電設備設置補助金	5,093		
その他	報酬費、役務費、使用料及び賃借料	268	その他	旅費、役務費、会議室使用料等	718		
	合計	11,142		合計	11,085		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145001000-003	事務事業名	環境基本計画推進事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	太陽光発電設備設置補助件数	太陽光発電設備が普及すれば、市内から発生する二酸化炭素が減少する。	件	174	283	200
	ミシシippアカミミガメ捕獲数及び引き取り匹数	要注意外来生物であるミシシippアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。()は家庭よりの引き取り匹数	匹	744	2,019 (145)	3,000 (150)

指標で表せない成果

- ・環境マネジメントシステムについて、環境施策の進捗管理に特化するよう見直しを行った。また、内部環境監査の実施にあたっては、監査員体制の大幅な見直しにより監査を行う側、受ける側ともに負担の軽減を実現した。
- ・エコウイングあかしと協働で、環境フェア等のイベントに参加した。
- ・再生可能エネルギー活用準備会を25年度3回開催、26年度には2回開催予定。また、全庁横断的な活用調整会議2回程度開催予定。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備補助については、設置者は売電によるメリットを受けるため、市が補助する有効性が低下していることを踏まえ廃止する方向で見直す。 ・事業名を「環境基本計画推進事業」に変更し、太陽光発電補助の終了に代わる新たな施策として、低炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した総合的な施策に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ○低炭素社会を目指した取り組み（新たな地球温暖化対策の検討） ○自然共生社会を目指した取り組み（市内の自然環境の実態調査、ミシシippアカミミガメの防除、あかしいきものフォーラムの開催、「あかしの生態系を守る条例」の制定） ○循環型社会を目指した取り組み（生ごみたい肥化の普及啓発） 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145001000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	環境部環境総務課				
	款	衛生費			連絡先	(078)918-5029			
	項	保健衛生費				自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	目	環境衛生費							
	事業	環境美化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例、環境基本条例、墓地埋葬法					
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の環境美化意識
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。
事業内容	①条例に基づく空き地の適正管理の指導 H24年度・52件、H25年度・88件、H26年度・60件見込み	
	②明石駅前周辺に設定した、喫煙防止区域における喫煙防止運動の推進 明石駅前周辺の喫煙所3箇所の適正管理及び清掃並びにパトロールの実施	
	③きらりん明石ポイ捨てバッテン運動の推進 ・条例に基づき、継続してパトロール、清掃等とキャンペーンを年に3～4回実施 ・啓発活動を強化し、歩行喫煙者に対して直接美化意識の向上を呼びかけたり、地域の住民や関係団体と清掃活動を展開 H24年度・パトロール179回、声かけ注意600件、協働清掃1回、H25年度・パトロール209回、声かけ注意2405件、協働清掃1回、H26年度・パトロール250回、声かけ注意600件、協働清掃4回見込み	
	④空き缶等の散乱及びふん害防止条例の調整管理 ・ふん害苦情 : H24年度・74件、H25年度・73件、H26年度70件見込み ・ポイ捨て苦情 : H24年度・26件、H25年度・28件見込み、H26年度20件見込み ・啓発防止看板の配布を行うとともに防止パトロールの実施 ふん害防止看板請求枚数 : H24年度・376枚、H25年度・199枚、H26年度・300枚見込み ポイ捨て防止看板請求枚数 : H24年度・142枚、H25年度・60枚、H26年度・100枚見込み ふん害防止パトロール回数 : H24年度・9回、声かけ63件、H25年度・31回、声かけ24件、H26・20回、声かけ 120件見込み ・犬の飼い主に啓発冊子の配布と自治会と連携した「ふんの放置防止ビラ」の回覧の実施	
	⑤アダプト制度の運用(H22年度設立、運用開始) 登録団体数・3団体(駅前アダプト)	
	⑥墓地等の許可事務 H25新規許可1件、H26新規許可1件見込み	
	⑦飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に対する助成の実施 H24年度助成:オス76匹、メス136匹、H25年度オス77匹、メス119匹、H26年度オス80匹、メス160匹予定	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,441	17,800	26,241	0	0	0	26,241	正規	1.50	パート	0.00
25当初予算	9,266	17,235	26,501	0	0	0	26,501	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	10,671	17,235	27,906	0	0	0	27,906	任期付	3.00	合計	4.50
26当初予算	10,310	20,100	30,410	0	0	0	30,410				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金	1,350		報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金	1,400
需用費	消耗品費等	2,372	需用費	消耗品費等	1,950		
役務費	クリーニング代	9	役務費	クリーニング代	10		
委託料	重点区域清掃、喫煙防止区域清掃等業務委託	5,365	委託料	重点区域清掃、喫煙防止区域清掃等業務委託	4,860		
使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	0	使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	90		
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	1,575	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	2,000		
合計			10,671	合計			10,310

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145001000-004	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	パトロールでの声かけ・注意件数	平成24年度までは、ポイ捨て・ふん害防止パトロールにより声かけ・注意を行っていた。 平成25年度からは、明石駅周辺の散乱防止重点区域の拡大を行い、従来のパトロールに加え、路上喫煙者に対する啓発パトロールを強化した。	件	663	2,429	720
	飼い主のいない猫の去勢不妊手術助成匹数	飼い主のいない猫の一定数が手術されることで、将来的に個体数の増加を防ぎ、地域のふん害等が減少する。	匹	オス76 メス136	オス77 メス119	オス90 メス140
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・各種活動により駅前・周辺等はきれいになっているが、そのきれいさを「ごみの散乱度」といったような指標にすることが難しい。 ・ふん害や不良な空き地の管理に対する苦情件数は事業の成果指標として表せないが、受けた苦情については、一件一件、市民の話を聞き、現場確認を行いながら対応している。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地の適正管理の苦情については、市が所有者に苦情を伝え適正な管理を指導することで解決することも多く、今後も継続して環境保全に取り組む。 ・明石駅前周辺において、平成25年12月に、たばこを吸う方、たばこを吸わない人がお互いに気持ちよく過ごせる環境空間を創設するため、喫煙防止マナーアップ区域を設定し、喫煙所3箇所を設置した。今後も、たばこのポイ捨てに繋がる路上喫煙者に対し、直接声かけパトロールと清掃活動を行い、たばこのポイ捨て防止等の強化に、引き続き取り組んでいく。 ・ポイ捨てや飼い犬のふんの放置は個人のマナーによるところであるが、地域を挙げての取り組みが重要となるため、地域の取り組みの主となる自治会等と協力・バックアップをする体制づくりを維持していく。 ・地域のふん害等の減少を目指して、飼い主のいない猫の個体数を増やさないように、引き続き、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成を行う。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145002000 - 001							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	衛生費		事業所管課	環境部環境保全課							
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030						
	目	環境衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	事業	環境保全啓発事業					根拠法令・要綱等 環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例					
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	4-3 環境の保全と創造		委託								指定管理	
個別計画	環境基本計画											

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び事業所
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対しては、明石の環境の現況、環境保全の重要性、環境にやさしい取り組み等について啓発を実施し、また、事業者に対しては、公害の未然防止を啓発することにより環境保全の意識を高める。 ・公害規制業務、苦情処理業務や環境測定業務等の公害全般の防止に適切に対応できるよう体制を整える。

事業内容	啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ①事業者向け公害防止啓発を積極的に展開及び解体に係る事業者向け啓発チラシの配布等 ②環境学習支援制度として、出前講座及び環境学習資料の提供や計器の貸し出しを実施 ③毎年6月及び12月に、大気汚染・自動車公害の防止を強化するため、啓発用横断幕の設置、啓発用ステッカーの配布、広報紙による呼びかけ等を実施 ④啓発業務に必要な資材類の購入・更新 ⑤環境保全協議会の充実
	環境保全事業の一般管理事務	<ul style="list-style-type: none"> ①明石市環境保全協議会、南二見東新島環境保全協議会の事務局及び負担金の支払い ②近畿大気汚染常時監視連絡会、騒音・振動連絡会等、自治体の主催する公害関係会議への出席 ③参考図書、事務用品、貸与被服、資材等の購入 ④公用車の購入及び維持管理

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,763	15,940	17,703	0	0	0	17,703	正規	0.75	パート	0.00
25当初予算	2,298	10,570	12,868	0	0	0	12,868	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,829	10,570	12,399	0	0	0	12,399	任期付	0.70	合計	1.45
26当初予算	2,671	7,970	10,641	0	0	0	10,641				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、連絡会等への旅費	183		26年度当初予算事業費明細	旅費	研修、連絡会等への旅費
需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,405	需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,258		
役務費	啓発用横断幕取付け、公用車自賠責保険等	110	役務費	啓発用横断幕取付け、公用車自賠責保険等	128		
負担金補助及び交付金	研修及び協議会の負担金	112	使用料及び賃借料	コピー機使用料	140		
公課費	公用車重量税	19	備品購入費	公用車	900		
			その他	・研修、協議会等負担金 ・公用車重量税	125		
	合計	1,829		合計	2,671		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145002000-001	事務事業名	環境保全啓発事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	出前講座及び環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	件	講師派遣(5件) 環境学習資料等貸出 (15件)	講師派遣(3件) 環境学習資料等貸出 (22件)	講師派遣(5件) 環境学習資料等貸出 (20件)
	指標で表せない成果					
・被服費、公用車に係る経費等の公害対策事業を実施する上で、不可欠な費用。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公害の未然防止や市内の環境の保全を図っていくために必要となる業務であり、市民及び事業者に対し啓発活動を実施し、意識向上を図る必要がある。 ・各種公害研修の受講及びOJTの実施により職員のスキルアップを図り、「大気」「水質」「騒音・振動」「悪臭」「土壌汚染」の対策事業を円滑に遂行できるようにする。 ・南二見東新島環境保全協議会(南二見東新島の企業と対岸自治会で構成)や、明石市環境保全協議会(協定締結事業所と周辺自治会で構成)の場で、前年度の事業所の協定履行を、周辺住民と事業所が「確認」「協議」することによって、周辺住民と事業所の情報の更新や共有等を行うとともに、内容の精査を行い更なる充実を図る。 ・市民ニーズに合った資料の充実、情報提供を行っていく必要がある。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		大気保全・悪臭対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145002000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	環境部環境保全課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5030				
	目	公害対策費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	大気保全・悪臭対策事業		根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他
		4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画		環境基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民及び大気汚染・悪臭防止法に該当する事業所								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	・大気汚染及び悪臭規制対象事業の環境に与える影響を削減し、大気や悪臭環境の保全を図る。								
①大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視及び有害大気汚染物質の調査と調査内容の公表。ダイオキシン類、悪臭物質、アスベストの調査。 ②微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析の実施 ③大気汚染常時監視システム及び大気汚染測定機器の更新、修繕及び保守管理 ④光化学スモッグを監視し、関係機関に周知するとともに、市内の特定の事業所に対し、ばい煙排出の抑制を要請 ⑤大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び県条例に基づく大気汚染物質発生施設にかかる届出相談、指導、受理及び審査 ⑥法・県条例に基づく届出事業場及び環境保全協定締結事業場への指導 ⑦アスベストにかかる法・県条例に基づく届出受理及び解体・改修作業現場への立入検査 ⑧大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、調査、原因物質の測定及び発生源に対する指導 ⑨悪臭防止法に基づく規制地域の指定と規制基準の設定 ⑩ひょうご環境保全連絡会への参画と負担金の支払い									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	22,804	16,060	38,864	1,371	0	0	37,493	正規	1.75	パート	0.00
25当初予算	35,051	22,695	57,746	1,515	0	0	56,231	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	32,978	22,695	55,673	4,260	0	0	51,413	任期付	0.30	合計	2.05
26当初予算	33,099	15,130	48,229	1,669	0	0	46,560				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、機器修繕料	1,486		需用費	消耗品、機器修繕料	1,170
役務費	大気監視システム通信料	512	役務費	大気監視システム通信料 放射能測定器校正料	728		
委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託、	21,326	委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	23,095		
使用料及び賃借料	大気監視システム	6,229	使用料及び賃借料	大気監視システム、PM2.5測定機使用料	4,975		
備品購入費	大気常時監視用測定機	3,306	備品購入費	大気常時監視用測定機	3,000		
その他	・研修・協議会等への旅費 ・連絡協議会等負担金	119	その他	・研修・協議会等への旅費 ・連絡協議会等負担金	131		
合計			32,978	合計			33,099

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145002000-002	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	事業所及び建設作業現場に対する立入り	立入(調査・指導)を行い、規制基準遵守の徹底をはかることにより、近隣の住民の健康を保護し、生活環境を保全する。	件	事業所(45件) 建設作業(88件)	事業所(52件) 建設作業(109件)	事業所(50件) 建設作業(100件)
	大気汚染の常時監視測定	継続的に大気汚染に係る測定を実施することにより汚染動向、汚染に係る経年変化等を把握し大気汚染防止対策の基礎資料とする。	測定回数	有害物質(12回) 大気ダイオキシン(4回) 環境ホルモン(1回) 悪臭物質(1回)	有害物質(12回) 大気ダイオキシン(4回) 環境ホルモン(1回) 悪臭物質(1回)	有害物質(12回) 大気ダイオキシン(4回) 環境ホルモン(1回) 悪臭物質(1回)
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・対事業者のみではなく、環境保全協議会を開催して地域住民と事業所間の情報や意見交換の場を設けている。 ・市民からの公害苦情に誠意をもって対応している。 ・大気汚染防止法及び兵庫県環境の保全と創造に関する条例等に基づき、適正に届出されるように指導している。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法、悪臭防止法や兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく事業であり、市が大気汚染物質等の測定を実施し、公表することが大気汚染防止法に規定されているため、市が主体となって実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 ・平成26年6月に改正大気汚染防止法が施行され、特定粉じん(アスベスト)に対する規制が強化された。住民の関心も高く、解体現場への立入り強化が必要である。 ・権限移譲により市が大気汚染防止法に基づく工場への規制事務を行うこととなった。工場に対する指導のノウハウを確立させ、円滑な業務の遂行を目指す。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145002000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	環境部環境保全課				
	款	衛生費			連絡先	(078)918-5030			
	項	保健衛生費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 61 年度
	目	公害対策費							
	事業	水質保全対策事業							
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市飲用井戸等衛生対策指導要綱					
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	環境基本計画		委託		○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	排水規制対象事業所(公共用水域へ一定規模の汚水を排出する事業所)及び公共用水域
	意図（どういう状態にしたいのか）	・排水規制対象事業所が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図る。

事業内容	①河川(明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・朝霧川)及び地下水の水質調査、監視及びその調査内容の公表
	②海水浴場(大蔵海岸海水浴場、松江・林崎海水浴場)の水質調査及び調査内容の公表
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び県条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出相談、指導、受理及び審査
	④法・県条例に基づく届出事業場及び環境保全協定締結事業場への立入検査と水質調査及び届出内容の調査と指導
	⑤土壤汚染対策法に基づく届出の受理相談、指導、受理及び審査並びに許可申請にかかる手数料の徴収
	⑥土壤汚染対策法に基づく土壤汚染照会業務及び現地確認調査
	⑦ゴルフ場農薬排水調査での明石川の水質調査
	⑧神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整
	⑨大阪湾環境保全協議会の分担金とひょうご環境保全連絡会へ参画と会費の負担
	⑩水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査の実施及び発生源に対する指導
	⑪ダイオキシン類対策特別措置法に基づく河川の水質及び底質調査と監視
	⑫飲用井戸等の衛生対策指導

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	15,050	25,040	40,090	331	0	0	39,759				
25当初予算	15,233	21,165	36,398	366	0	0	36,032	正規	2.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	15,051	21,165	36,216	441	0	0	35,775	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	17,753	17,070	34,823	327	0	0	34,496	任期付	0.10	合計	2.15

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	132		旅費	研修参加等旅費	100
需用費	検査用消耗品等	301	需用費	検査用消耗品等	190		
委託料	水質監視分析業務(分析及び採水)	14,389	役務費	薬液引き取り手数料等	120		
使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	163	委託料	水質監視分析業務(分析及び採水)	17,100		
負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	66	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	170		
			負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	73		
	合計	15,051		合計	17,753		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145002000-003	事務事業名	水質保全対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	排水基準超過率 (数値が低いと良)	立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。(延べ排水基準超過事業所数/延べ排水検査事業所数×100)	%	0.9 (1/116×100)	1.7 (2/120×100)	0.0 (0/119×100)
	河川の水質環境基準適合割合 (数値が高いと良)	河川水質の経年変化の把握し、環境基準の達成状況を把握する。 (延べ調査地点数-環境基準超過地点数)/延べ調査地点数×100	%	99.6 (550/552×100)	99.8 (551/552×100)	100 (552/552×100)

指標で表せない成果

- ・対事業所のみではなく、環境保全協議会を開催して地域住民と事業所間の情報や意見交換の場を設けている。
- ・市民からの公害苦情に誠意をもって対応している。
- ・水質汚濁防止法、土壌汚染対策法及び兵庫県環境の保全と創造に関する条例等に基づき、適正に届出されるように指導しているとともに、法改正に伴う事業者への説明会等による周知徹底を図っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法に基づく河川、海水浴場等の公共用水域、地下水の水質汚濁の状況を調査し公表することは、法に規定されており、いわゆる法定受託事務であるため、実施することは必要である。 ・水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく工場・事業場に対して、立入調査を実施し、水質汚濁の状況を監視することも、法に規定されており、いわゆる法定受託事務であるため、市が主体となって実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145002000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	公害対策費					
	事業	騒音・振動対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	環境部環境保全課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5030			
個別計画	環境基本計画		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
			根拠法令・要綱等	騒音規制法、振動規制法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例			
実施方法			直営	○	補助・助成	○	その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び騒音規制法、振動規制法に該当する事業所
	意図（どういう状態にしたいのか）	・騒音及び振動規制対象事業所の環境に与える影響を削減し、騒音や振動環境の保全を図る。

事業内容	①騒音規制法、振動規制法に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定
	②環境基本法に基づく騒音にかかる環境基準の地域類型の指定
	③法・県条例に基づき、環境に影響を及ぼす施設にかかる届出の受付業務
	④特定建設作業の実施にかかる届出の受付業務
	⑤事業所や建設作業現場に対する立入検査
	⑥自動車騒音常時監視の実施及び結果の公表、自動車騒音常時監視システムの維持管理
	⑦市内一般環境における騒音測定、新幹線沿線における騒音・振動測定
	⑧東播磨関係市町と連携し、新幹線鉄道公害に関する情報交換やJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対して、沿線環境の保全に関する要望活動
	⑨騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、立入検査及び指導の実施
	⑩騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,999	15,360	18,359	0	0	0	18,359	正規	1.45	パート	0.00
25当初予算	3,858	16,370	20,228	0	0	0	20,228	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,457	16,370	18,827	0	0	0	18,827	任期付	0.90	合計	2.35
26当初予算	3,463	14,230	17,693	0	0	0	17,693				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	245		旅費	研修旅費	50
委託料	新幹線騒音・振動測定業務、自動車騒音常時監視業務等	143	需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	210		
負担金補助及び交付金	研修負担金	2,069	委託料	新幹線騒音・振動測定業務、環境騒音測定業務等	3,200		
			負担金補助及び交付金	研修負担金	3		
	合計		2,457	合計	3,463		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145002000-004	事務事業名	騒音・振動対策事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	事業所や建設作業現場に対する立入り	立入(調査・指導)を行い、規制基準遵守の徹底を図ることにより、近隣の住民の健康を保護し、生活環境を保全する。	回	事業所(50件) 建設作業(41件)	事業所(49件) 建設作業(39件)	事業所(50件) 建設作業(40件)
	道路・鉄道の騒音・振動測定	道路・鉄道の騒音・振動測定を行い近隣の生活環境を保全するためのデータを採取する。	回	新幹線(5地点) 路線(20路線)	新幹線(5地点) 路線(20路線)	新幹線(5地点) 路線(20路線)
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・公害苦情のなかでも騒音・振動苦情が最も多い。市民からの苦情については、迅速かつ誠実に対応している。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・騒音規制法、振動規制法や兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく事業であり、市が騒音測定を実施し・公表することが騒音規制法に規定されているため、市が主体となって実施する必要がある。 ・建設工事に伴う騒音苦情が多い。また、騒音苦情が公害苦情の多くを占めているため、建設工事及び事業所への指導を強化し、騒音・振動公害を未然に防止する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145004000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	環境部資源循環課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5794				
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	事業	再資源化推進事業	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内において再生資源集団回収活動を行っている団体及び再生資源回収業者並びに紙類・布類分別収集委託業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市内の家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対し助成金を交付することにより、再生資源の集団回収を推進し、もって資源の有効利用を図り、ごみの減量意識を普及させるとともに地域住民のコミュニティ活動の振興を図る。また、集団回収を補完するために、紙類・布類分別収集を行ない再資源化を更に推進する。

事業内容	①再生資源集団回収団体への助成金交付	ア 交付基準 紙類、布類、金属類、ビン類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成 イ 交付回数 年2回（9月、3月） ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から1kg4円になる。今年度は、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円になる。
	エ 回収実績	平成24年度回収量実績 8,388 トン 平成25年度回収量実績 8,070 トン 平成26年度回収量見込み 8,700 トン
	②地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。	平成24年度実績 収集量 2,966 トン 平成25年度実績 収集量 2,805 トン 平成26年度見込み 収集量 2,225 トン

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	37,712	25,600	63,312	0	0	25,227	38,085	正規	2.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	38,629	26,565	65,194	0	0	15,000	50,194	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	33,677	26,565	60,242	0	0	34,175	26,067	任期付	0.80	合計	3.75
26当初予算	33,558	26,270	59,828	0	0	20,000	39,828				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費、視察旅費（府中市・多摩市）	94		26	旅費	近接地旅費（県庁打合せ会議）
需用費	高速カラー印刷機用インク、集団回収関連事務用品	763	766	需用費	高速カラー印刷機用インク、集団回収業者仕切伝票	766	
使用料及び賃借料	高速カラー印刷機賃借料	539	400	委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400	
負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	32,281	557	使用料及び賃借料	高速カラー印刷機賃借料	557	
			31,800	負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	31,800	
	合計		33,677		合計	33,558	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145004000-001	事務事業名	再資源化推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	集団回収回収量	回収量が増加することで、廃棄物の減量化・再資源化が推進され、ひいてはごみ処理経費の削減が図られる	トン	8,388	8,070	8,700
	集団回収活動団体数	団体数が増加することで、回収量の増加が見込める	団体	448	439	445
指標で表せない成果						
・集団回収活動を通じてのコミュニティの活性化						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・集団回収活動団体数においては、ほぼ横ばいの状態ではあるが、回収量は近年の景気の影響より減少している。 ・未回収地域を精査し、集団回収量及び団体数増に向けて、自治会・子ども会等に働きかけを行う。 ・品目一律の助成を見直し、今年度より、助成金1kg当たり 新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円とし、雑がみの回収量増に繋げると共に、その効果を検証する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145004000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費							
	目	環境衛生費							
	事業	ごみ減量化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	環境部資源循環課					
	4-3 環境の保全と創造			連絡先	(078)918-5794				
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定		自治事務	開始年度	不明		
				根拠法令・要綱等 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領			実施方法		
		直営	<input type="radio"/>						
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	市民、事業者が排出する一般廃棄物					
	意図（どういう状態にしたいのか）					
・市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。						

事業内容	①ごみ減量化推進における、地域の指導者としてのごみ減量推進員・協力員制度への支援					
	ごみ減量推進協力員数		平成24年度実績	1,290人		
			平成25年度実績	1,373人		
			平成26年度見込み	1,500人		
	研修会回数と人数		平成24年度実績	11回	294人	
		平成25年度実績	19回	548人		
		平成26年度見込み	24回	700人		
②明石クリーンセンター、リサイクルプラザ見学でのごみ減量化啓発業務						
見学者数		平成24年度実績	2,971人			
		平成25年度実績	3,257人			
		平成26年度見込み	3,500人			
③不要家具の再生利用業務(明石クリーンセンター常設展示での有償化による提供)						
配付実績		平成24年度実績	108点			
		平成25年度実績	100点			
		平成26年度見込み	150点			
④大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対する指導などを行う。						
⑤雑がみ回収の強化 更なるリサイクル可能な紙類(雑がみ)の分別の徹底を図るため、啓発チラシや雑がみ保管袋を作成し、さまざまな機会を捉えて啓発を行う。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,107	50,880	58,987	0	0	115	58,872	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	5,555	50,725	56,280	0	0	360	55,920	再任用	0.20	その他	2.20
25決算	4,700	50,725	55,425	0	0	355	55,070	任期付	1.10	合計	8.50
26当初予算	7,645	49,140	56,785	0	0	2,920	53,865				

区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費、視察旅費(ミナミ金属)	95	旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	50	
需用費	被服費、印刷製本費(ごみ学習副読本等)	2,728	需用費	被服費、印刷製本費、雑がみ収集袋	5,193	
使用料及び賃借料	コピー機、研修会会場使用料	200	使用料及び賃借料	コピー機、研修会会場使用料	281	
委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	976	委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,450	
その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	91	その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	91	
合計		4,700	合計		7,645	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145004000-002	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	レジ袋節約枚数	レジ袋無料配布取りやめ事業者(レジ袋削減協定締結事業者)によるレジ袋節約枚数	枚	約 31,510,000	約 29,297,000	29,907,000
	施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。	人	2,971 (一般見学者数 399)	3,257 (一般 463)	3,500
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<p style="text-align: center;">現状の課題・今後の事業展開方針等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量推進員及び協力員と連携し、研修会等のさらなる充実を図る。 ・明石クリーンセンターの施設見学や出前講座を通じて減量化・再資源化の必要性について、市民の理解を得つつ積極的な啓発促進事業の展開を目指す。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般廃棄物処理計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145004000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	環境部資源循環課			
	目	環境衛生費	連絡先	(078)918-5794			
	事業	一般廃棄物処理計画推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例 明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例施行規則				
	4-3 環境の保全と創造						
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般廃棄物処理基本計画及び関連する施策
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理基本計画は、国の指針で概ね5年ごとに改定するものとされている。現行の計画は平成23年度に改定を行った。 ・部会の中で一般廃棄物処理基本計画の進捗管理を行うことにより、一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。
事業内容	①一般廃棄物処理基本計画の進捗管理	
	②審議会の開催 平成24年度実施回数 3回 平成25年度実施回数 3回	
	③部会の開催 平成26年度から資源循環推進審議会が環境審議会と統合となり、資源循環推進部会を設置し、ごみの減量化等を検討して行く。 平成26年度予定回数 3回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	673	16,800	17,473	0	0	0	17,473	正規	1.70	パート	0.00
25当初予算	1,725	12,865	14,590	0	0	0	14,590	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	739	12,865	13,604	0	0	0	13,604	任期付	0.00	合計	1.70
26当初予算	1,121	13,940	15,061	0	0	0	15,061				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	355		報酬	審議会(部会)委員報酬	552
報償費	会長、副会長の調査・指導に対する謝礼	82	報償費	会長、副会長(部会)の調査・指導に対する謝礼	212		
旅費	会長との打合せ、委員費用弁済等	133	旅費	会長(部会)との打合せ、委員費用弁済等	108		
需用費	審議会開催時の委員お茶代	7	需用費	審議会(部会)開催時の委員お茶代	11		
役務費	審議会会議録作成用速記料	144	役務費	審議会(部会)会議録作成用速記料	208		
使用料及び賃借料	審議会会場使用料	18	使用料及び賃借料	審議会(部会)会場使用料	30		
合計			739	合計			1,121

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145004000-003	事務事業名	一般廃棄物処理計画推進事業
-------------	----------------	--------------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	一般廃棄物処理基本計画上の施策の達成度	一般廃棄物処理基本計画の進捗管理を行うことで、計画通り達成した施策数の増加を図る。(現行の計画で37施策を設定している。)	件	24	28	28
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理基本計画の進捗管理を行い、減量化・再資源化施策の達成状況等を検証し、施策の検討。 ・学識経験者、民間事業者、公募市民などで構成する資源循環推進審議会において、市民視点、民間視点にたつて減量化・再資源化施策について審議を行った。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・資源循環推進部会を設置し、今後もさまざまな立場の委員から、一般廃棄物の減量及び再資源化の促進についてご意見をいただき、市の施策に反映させていく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145004000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	環境衛生費					
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業					
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	環境部資源循環課 (078)918-5794 自治事務 開始年度 平成 20 年度 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造						
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	公共施設（小学校・保育所等）及び一般家庭からの廃食用油の回収。 一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。（ボックス回収・拠点回収・ピックアップ回収）
	意図（どういう状態にしたいのか）
	・廃食用油については、バイオディーゼル燃料に変え、ごみ収集車等で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。 ・小型電子機器については有用金属のリサイクルを図り、最終処分場の延命化を図っている。 ・また、職員と障害者による廃食用油及び小型電子機器等の拠点回収を障害者のキャリアアップ事業として行っている。

事業内容	①廃食用油の回収状況（単位 ℓ）
	平成24年度実績 合計 31,208.5 小学校 16,251.9 保育所 4,495.5 その他 599.5 一般家庭 9,861.6 平成25年度実績 合計 31,521.8 小学校 15,343.9 保育所 4,817.7 その他 760.7 一般家庭 10,599.5 平成26年度見込み 合計 32,000
	②回収してきた廃食用油を売却（BDF燃料精製業者）
	平成24年度実績 1円/ℓ（税込み） 平成25年度実績 1円/ℓ（税込み） 平成26年度見込み 1円/ℓ（税込み）（契約済み単価）
	③BDF燃料の購入
	平成24年度実績 31,755ℓ・110円/ℓ（税抜き） 平成25年度実績 24,570ℓ・107円/ℓ（税抜き） 平成26年度見込み 25,000ℓ・107円/ℓ（税抜き）
	④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量（単位 ℓ）
	平成24年度実績 合計 30,998.3 ごみ収集車 23,442.6 廃食用油回収車両 1,998.1 明石クリーンセンター 5,557.6 平成25年度実績 合計 26,172.1 ごみ収集車 18,702.6 廃食用油回収車両 1,328.7 明石クリーンセンター 6,140.8 平成26年度見込み 合計 25,000
⑤平成25年度 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収（30ヶ所）を実施（内無人回収拠点7ヶ所） ⑥平成25年度 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収（4ヶ所）、拠点回収（12ヶ所）を実施及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施 ⑦小型家電回収状況 平成24年度実績 10,512kg 平成25年度実績 22,860kg（内本格回収分 12,150kg） 平成26年度見込み 24,200kg ⑧小型家電の売却 平成25年度実績 4.5円/kg（税込み） 平成26年度見込み 7.0円/kg（税込み）（契約済み単価）	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	5,319	19,520	24,839	0	0	74	24,765	正規	2.35	アルバイト	0.00
25当初予算	5,749	23,645	29,394	0	0	40	29,354	再任用	0.80	その他	1.80
25決算	4,602	23,645	28,247	0	0	151	28,096	任期付	0.10	合計	5.05
26当初予算	6,267	24,050	30,317	0	0	70	30,247				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20
旅費	近接地旅費	3	旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	40		
需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	3,967	需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	5,510		
委託料	廃食用油分析業務委託	93	委託料	廃食用油分析業務委託	104		
備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	399	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400		
その他	公用車共済基金、全国BDF利用推進協議会負担金	120	その他	公用車共済基金、全国BDF利用推進協議会負担金	193		
	合計		4,602		合計		6,267

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145004000-004	事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	kg	81,766	82,587	83,840
	小型家電リサイクル量	売買取引量	kg	10,512	22,860 (内本格回収分 12,150)	24,200
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用キャリアアップ事業における障害者のスキルアップ。 ・小型家電リサイクルについては、事前調査後の継続回収から本格回収へのスムーズな移行を行った。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・食用油リサイクルについては、平成26年度より第2期中期計画の元に回収拠点の増設を行い市民の利便性の向上を図る。 ・小型家電リサイクルについては、市民が小型家電のリサイクルに協力して頂きやすい回収方法の整備。或いは、同リサイクルが地域に根差す、民・産・学・官の連携模索。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 清掃総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145005000 - 001					
		分割/統合								
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境部収集事業課					
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5780					
	目	清掃総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	清掃総務一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 収集事業課の職員及び建物設備等									
	意図（どういう状態にしたいのか） ・一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施する。 ・計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。 ・課の事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。									
事業 内容	ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業 ①建物・設備の維持管理業務委託 ②課の庶務事務（需用費、負担金等の執行を含む） ③各種研修会参加の手續、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦 ④必要な資格を取得するため講習の受講 ⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	17,543	14,280	31,823	0	0	1,139	30,684				
25当初予算	20,144	14,370	34,514	0	0	733	33,781	正規	1.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	18,150	14,370	32,520	0	0	585	31,935	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	19,645	16,880	36,525	0	0	584	35,941	任期付	0.50	合計	2.40

25年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	99		99	旅費	近接地旅費
需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	4,957	4,957	需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	5,517	
役務費	電話代金	126	126	役務費	電話代金	134	
委託料	施設の維持管理業務委託料等	12,709	12,709	委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,602	
使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	245	245	使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	250	
負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習会受講料、研修負担金等	14	14	その他		35	
	合計		18,150		合計		19,645

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145005000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務であり、そのため民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	件	4	4	4
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。 (少ない方が良)	件	7	4	4
	指標で表せない成果					
・1日も欠かすことのできない家庭系一般廃棄物の収集運搬業務が滞りなく行えるように、事務所棟の維持管理や安全衛生業務を行っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・機械警備業務、建物維持管理業務・清掃業務などの委託化を図り、経費の削減に努めている。 事務所棟の建物が築15年を経過しており、今後、外壁の塗装、電気・電話設備、空調設備などを計画的に保全しながら、建物の長寿命化を図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145005000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	環境部収集事業課			
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5780			
	目	ごみ処理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	事業	ごみ収集運搬事業		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	4-3 環境の保全と創造		委託		指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民 120,287世帯 290,858人(平成26年4月1日現在)から排出される家庭系一般廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬を直営体制により、適正、円滑、効率よく実施する。 ・直営部門が保有する資源(人や車)の高度活用と市民サービスの向上を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成26年度の実施予定(市内の西部地区) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計207回、不燃ごみ 2週間で1回(第2・4水)計24回、資源ごみ 2週間で1回(第1・3・5水)計27回の収集を予定 ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整 ⑥ 人的資源の活用として、乗組員による「五つの取り組み」本格実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収集後のごみ置場の清掃 ・ 市内の学校へのごみ啓発活動 ・ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ・ ごみ置場のパトロールや立ち番の実施 ・ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 ⑦ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を目指した計画「30の行動」の推進
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	45,065	510,560	555,625	2	0	0	555,623	正規	54.50	パート	0.00
25当初予算	46,074	489,650	535,724	2	0	0	535,722	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	50,050	489,650	539,700	4	0	0	539,696	任期付	0.10	合計	54.60
26当初予算	50,033	447,160	497,193	2	0	0	497,191				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	廃棄物行政研修	0		旅費	廃棄物行政研修	33
需用費	作業用資材、燃料、点検修理等	45,758	需用費	作業用資材、燃料、点検修理等	44,760		
役務費	車両共済分担金 クリーニング代	2,081	役務費	車両共済分担金 クリーニング代	2,283		
委託料	不法投棄単車、廃タイヤ処分委託等	1,202	委託料	不法投棄単車、廃タイヤ処分委託等	1,750		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	0	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	16		
公課費	重量税	1,009	公課費	重量税	1,191		
合計			50,050	合計			50,033

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145005000-002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	件	65	78	80
	ごみの不適正排出の指導件数	分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	件	30	26	20
	指標で表せない成果					
	・作業の安全や交通安全に係る職員の意識の向上					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集運搬委託事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145005000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費	事業所管課	環境部収集事業課			
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5780			
	事業	ごみ収集運搬委託事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民 約120,287世帯 約290,858人（平成26年4月1日現在）から排出される、家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬を適正、円滑、効率よく実施するにつき、特に、東部地区を中心に収集運搬業務を委託することにより、業務の効率化と人件費の抑制を図る。 ・犬・ねこ等小動物の死体収集運搬業務、屋外一斉清掃土砂等収集運搬業務についても委託することにより、業務の効率化と人件費の抑制を図る。

事業内容	① 平成26年度の実施予定（市内の東部地区） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計207回、不燃ごみ 2週間に1回（第1・3水）計24回、資源ごみ 2週間に1回（第2・4・5水）計27回の収集業務の委託
	② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託（平成25年度実績：2,389体） ③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託（平成25年度実績：777t） ④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	334,044	19,000	353,044	0	0	3,282	349,762	正規	2.10	パート	0.00
25当初予算	348,100	19,040	367,140	0	0	3,900	363,240	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	354,461	19,040	373,501	0	0	3,668	369,833	任期付	0.20	合計	2.30
26当初予算	374,449	17,740	392,189	0	0	3,700	388,489				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	354,461			委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料
	合計		354,461		合計		374,449

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145005000-003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	犬、ねこ等小動物死体の回収数	飼い主のいない犬、ねこ等の小動物の死体及びペットの死体を回収することを成果指標とする。	体	2,297	2,389	2,300
	屋外一斉清掃を実施した件数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行った件数を成果指標とする。	団体数	1,097	1,124	1,200
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化活動のうち、屋外一斉清掃は、自治会、事業所及び各種ボランティア団体等が美しく住みやすいまちづくりを目指して、自らの居住地やその周辺等の清掃を積極的に実施しており、当該事業で出された土砂・ヘドロ・雑草・空き缶・空き瓶・木の枝・落ち葉などは、市が収集運搬を行っている。 ・この事業は、市民、事業者等及び市が一体となって、環境美化活動を進めることによって、大きな成果を上げている。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・委託収集業務については、「直営収集業務の将来のあり方」との整合を図りながら、契約方法等を見直す。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 ごみ収集車両購入事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145005000 - 004			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計						
	款	衛生費						
	項	清掃費						
	目	ごみ処理費						
	事業	ごみ収集車両購入事業						
施策分野		4 生活・環境分野		事業所管課		環境部収集事業課		
		4-3 環境の保全と創造				連絡先		(078)918-5780
個別計画		一般廃棄物処理基本計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 26 年度
		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		実施方法		直営	○	補助・助成		その他
				委託		指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）							
	明石市民 約120,287世帯 約290,858人(平成26年4月1日現在)から排出される家庭系一般廃棄物を収集・運搬する車両							
	意図（どういう状態にしたいのか）							
・ごみ収集運搬業務は、市民生活の生活環境を維持していくために、年間を通じて継続性・安定性が求められる業務であり、そのためには、ごみ収集車の日常の保守点検を実施するとともに、安全な運行と環境負荷を低減した適正処理推進のため、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。								
事業 内容	老朽化したごみ収集車1台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算	5,880	2,520	8,400	0	0	0	8,400	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.30	
26当初予算	7,542	2,460	10,002	0	0	0	10,002					
25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額					
		(平成25年度は事業費なし)										
						旅費	購入車両の中間検査のための旅費	42				
						備品購入費	ごみ収集車両の購入(2t車)	7,500				
合計			0	合計			7,542					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145005000-004	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	環境対応型車両の配備	ごみ収集車両を環境対応型車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する	台	天然ガス車 6	天然ガス車 6	天然ガス車 6
				BDF車 8	BDF車 7	BDF車 7
				ハイブリッド車 2	ハイブリッド車 2	ハイブリッド車 2
				クリーンディーゼル車 3	クリーンディーゼル車 3	クリーンディーゼル車 4
				計 19	計 18	計 19
指標で表せない成果						
・燃料費の縮減による消費エネルギーの削減及び温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策へつながってゆくものである。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・老朽車両の更新サイクルが伸びているため、特にごみを積載する架装部分の修繕費が年々増加しており、計画的な車両の更新が必要となっている。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145005000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課			
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780			
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	粗大ごみ収集運搬事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>	指定管理		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画						

対象（誰を・何を）
 明石市民 約120,287世帯 約290,858人(平成26年4月1日現在)から排出される粗大ごみ

意図（どういう状態にしたいのか）
 ・一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から排出される粗大ごみについて、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。

事業内容
 平成26年度の実施予定
 ・粗大ごみの収集を行う。
 ・処理手数料については、1点につき、300円から1,800円まで
 粗大ごみ処理券@300円×68,794枚(平成25年度の実績)
 <処理の流れ>
 ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。
 ②粗大ごみ処理券を購入する。
 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。
 ④市が収集する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	23,296	70,240	93,536	0	0	21,017	72,519	正規	8.20	パート	0.00
25当初予算	25,660	68,840	94,500	0	0	21,300	73,200	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	23,978	68,840	92,818	0	0	20,638	72,180	任期付	0.20	合計	8.40
26当初予算	25,496	67,760	93,256	0	0	21,300	71,956				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等	4,612		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等	5,259
役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金	2,274	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金	2,659		
委託料	粗大ごみ受付業務委託	13,923	委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,321		
使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,038	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,125		
公課費	重量税	131	公課費	重量税	132		
合計			23,978	合計			25,496

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145005000-005	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	t	584	609	600
	受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	件	49,012	50,828	50,000
指標で表せない成果						
・平成16年10月から開始した、粗大ごみの戸別有料収集も定着しており、収集量も安定し、実施方法等の問い合わせ件数も減少している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター				
	目	清掃総務費	連絡先	(078)918-5790、(078)918-5740				
	事業	清掃総務一般事務事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石クリーンセンター職員及び環境保全管理委員会委員 一般廃棄物のし尿及び浄化槽汚泥
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理業務に係る一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連業務を適正かつ効率的に実施する。 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

事業内容	①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成24年度 5回 平成25年度 5回 平成26年度 5回予定
	②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成24年度 8回 平成25年度 7回 平成26年度 9回予定
③庁舎清掃業務 管理棟の清掃等を行う。	
④廃棄物処理関係団体への負担金 関西電気協会外2団体への年会費。	
⑤その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。	
⑥廃棄物処理（し尿及び浄化槽汚泥等）を行うための事務 し尿を収集(2委託業者)し、処理(二見浄化センター):平成24年度 2,940kℓ、平成25年度 2,459kℓ、平成26年度 2,220kℓ(見込み) 浄化槽汚泥等を収集(7許可業者)し、処理(二見浄化センター):平成24年度 3,513kℓ、平成25年度 3,881kℓ、平成26年度 4,100kℓ(見込み)	
⑦浄化槽の適正管理の指導 【浄化槽の設置基数】 平成24年度末 2,192基、平成25年度末 1,989基、平成26年度末 1,900基(見込み)	
⑧浄化槽設置届等の各種届出の受理 【浄化槽法の兵庫県移譲事務取扱件数】各年10月報告 平成24年 1,504件、平成25年 1,603件、平成26年 1,600件(見込み)	
⑨樹木剪定、除草業務委託 魚住清掃工場内の樹木の剪定、除草を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	9,412	52,490	61,902	710	0	1,067	60,125				
25当初予算	12,573	38,591	51,164	909	0	1,096	49,159	正規	2.45	アルバイト	0.00
25決算	9,923	38,591	48,514	928	0	1,636	45,950	再任用	0.50	その他	0.00
26当初予算	10,638	24,390	35,028	1,000	0	1,066	32,962	任期付	1.00	合計	3.95

区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	4,170		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	2,874
委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、植木剪定等業務	3,087		委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、植木剪定等業務	4,841
使用料及び賃借料	コピー使用料、自己搬入受付システムリース料等	1,301		使用料及び賃借料	コピー使用料、自己搬入受付システムリース料等	1,430
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	469		負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	703
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	265		その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	170
合計		9,923		合計		10,638

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	件	1	0	0
	浄化槽関連苦情件数	適正に浄化槽が維持管理されていれば苦情件数は減少する。	件	3	3	3
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、少ない人数で適正かつ効率的に各事業が行われている。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行された。 ・浄化槽の指導に対する市民の理解、努力具合 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設、破砕選別施設、最終処分場の包括業務委託を導入し、職員数の減など清掃総務事業にかかる経費の節減を行ってきた。 ・今後も引き続き効率的な事業運営に努めていく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 002				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター						
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790						
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	廃棄物処理事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）									
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物									
意図（どういう状態にしたいのか）										
・処理不適物の搬入防止及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。										

事業内容	①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。 ②最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率：累積埋立量/最終処分場容積 *100（平成19年度供用開始 第3次最終処分場 372,821㎡（平成26年3月末現在） （第2次最終処分場残余容量 68,932㎡（平成26年3月末現在）） 平成24年度 計画時埋立率 32.09% 実埋立率 15.94% 平成25年度 計画時埋立率 37.36% 実埋立率 18.43% 平成26年度 計画時埋立率 42.63% 実埋立率 20.83%（見込み） ③搬入物検査による不適物の搬入防止や焼却鉄、破砕鉄、ガラスカレットの資源化により、最終処分量の削減を実施した。									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	92,325	99,526	191,851	0	0	6,687	185,164	正規	9.30	アルバイト	0.00
25当初予算	107,644	102,459	210,103	0	0	5,974	204,129	再任用	2.50	その他	0.00
25決算	94,551	102,459	197,010	0	0	5,988	191,022	任期付	2.00	合計	13.80
26当初予算	110,784	89,960	200,744	0	0	5,800	194,944				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	修繕費、消耗品等	13,416		需用費	修繕費、消耗品等	17,390
委託料	最終処分場維持管理業務、小動物死体処理、搬入廃棄物検査業務等	77,527	委託料	最終処分場維持管理業務、小動物死体処理、搬入廃棄物検査業務等	89,995		
使用料及び賃借料	シヨベルローダー等賃借料	2,134	使用料及び賃借料	シヨベルローダー等賃借料	2,268		
役務費	自動車損害保険料等	1,195	役務費	自動車損害保険料等	819		
公課費	自動車重量税	279	公課費	自動車重量税	312		
合計			94,551	合計			110,784

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-002	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	%	32	37	43
	実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	%	16	18	21
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・搬入される廃棄物の検査は、ゴミピットへ投入される前に実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。 ・最終処分場維持管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパーに滞ること無く処分されている。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や、市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため維持が妥当である。 ・最終処分場維持管理業務委託は焼却施設及び破碎選別施設が稼働を続ける限り継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 003				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター						
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790						
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	焼却施設運営事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）									
	焼却処理の対象となる廃棄物									
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	・収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。									

事業 内容	①市内より搬入された可燃ごみ、破碎選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100 % 平成24年度 14.85% 平成25年度 14.39% 平成26年度 14.85%(見込み)									
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 平成24年度 407 kWh/t 平成25年度 388 kWh/t 平成26年度 398 kWh/t(見込み)									
	売却額 平成24年度 372,100千円 平成25年度 450,770千円 平成26年度 449,000千円(見込み)									
	③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 平成24年度 8,467千円 平成25年度 8,203千円 平成26年度 8,392千円(見込み)									
④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	934,863	17,640	952,503	0	187,600	237,351	527,552	正規	2.70	アルバイト	0.00
25当初予算	1,264,272	20,541	1,284,813	0	520,000	535,436	229,377	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,266,160	20,541	1,286,701	143,697	320,000	538,450	284,554	任期付	0.00	合計	2.70
26当初予算	1,030,602	22,140	1,052,742	0	200,000	539,010	313,732				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費	32,191		2	需用費	消耗品費、燃料費
委託料	焼却施設等包括管理業務、ごみ分析測定等業務委託など	702,356	6	委託料	焼却施設等包括管理業務	788,000	
工事請負費	焼却施設機械設備保全工事、焼却施設電気設備保全工事	529,902	6	工事請負費	焼却施設機械設備保全工事、焼却施設電気設備保全工事	200,000	
負担金補助及び交付金	積算システムリース料	452	6	負担金補助及び交付金	積算システムリース料	465	
公課費	汚染負荷量賦課金	1,259	6	公課費	汚染負荷量賦課金	1,637	
合計			1,266,160	合計			1,030,602

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-003	事務事業名	焼却施設運営事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	%	15	14	15
	発電量	焼却によって発生する電力量(kwh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	kwh/t	407	388	398
指標で表せない成果						
・焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破碎選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成19年度行政評価において「余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮している。」と外部評価を受けた事業であり、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 廃棄物広域処理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	廃棄物広域処理事業					
施策分野		4 生活・環境分野					
		4-3 環境の保全と創造					
個別計画		一般廃棄物処理基本計画					
事業の目的		対象（誰を・何を） 明石クリーンセンター焼却施設より発生する、焼却灰。 意図（どういう状態にしたいのか） ・広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。					
事業内容		①焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約7,000tの処分を行う。 平成24年度 6,999t 平成25年度 6,999t 平成26年度 7,000t（見込み） ②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	49,782	5,880	55,662	0	0	0	55,662				
25当初予算	54,121	1,079	55,200	0	0	0	55,200	正規	0.25	アパ付	0.00
25決算	54,102	1,079	55,181	0	0	0	55,181	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	50,740	2,050	52,790	0	0	0	52,790	任期付	0.00	合計	0.25

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託		54,102		委託料
	合計		54,102		合計		50,740

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-004	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	トン	6,999	6,999	7,000
	指標で表せない成果					
・当事業により、最終処分場の延命化が図られている。 平成25年度 焼却灰発生量 15,004t(内、最終処分場埋立量 8,005t)						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・当事業により最終処分場の延命化が図られており、今後も引き続き大阪湾広域臨海環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度			
	事業	破砕選別施設運営事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか）	・収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。
事業内容	①収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。 資源化率: 資源化量/破砕選別施設受入量 *100 平成24年度 29.48% 平成25年度 27.44% 平成26年度 29.39%(見込み)	
	②破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率: 埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100 平成24年度 10.92% 平成25年度 11.10% 平成26年度 12.12%(見込み)	
	③破砕選別施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。 ・機械設備保全工事 ・電気設備保全工事	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	247,416	19,740	267,156	0	25,200	58,098	183,858	正規	1.60	アルバイト	0.00
25当初予算	248,282	3,735	252,017	0	35,000	64,590	152,427	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	246,134	3,735	249,869	33,495	0	79,311	137,063	任期付	0.00	合計	1.60
26当初予算	254,258	13,120	267,378	0	35,000	75,090	157,288				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	325		需用費	消耗品費等	100
委託料	破砕選別施設管理業務、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務	212,314	委託料	破砕選別施設管理業務、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務	219,158		
工事請負費	破砕選別施設プラント設備保全工事	33,495	工事請負費	破砕選別施設機械設備保全工事、破砕選別施設電気設備保全工事	35,000		
	合計		246,134		合計		254,258

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-005	事務事業名	破砕選別施設運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	%	29	27	29
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。	%	11	11	12
指標で表せない成果						
・破砕選別施設は、大型不燃ごみ等の破砕設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成20年度行政評価において「資源化率が向上し、さらには破砕対象ごみを適正に分別し、減量率を改善したことにより最終処分場の延命化に寄与するなど効率性は認められる。」という外部評価で「A」を受けた事業であり、市内に1箇所しかない施設であるため、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課		環境部明石クリーンセンター			
	項	清掃費	連絡先		(078)918-5790			
	目	ごみ処理費	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	根拠法令 ・要綱等		明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理	
個別計画		一般廃棄物処理基本計画						
事業の 目的	対象（誰を・何を）							
	一般廃棄物処理施設整備の基金積立							
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	・一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部として基金を設置し積み立てる。							
一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金を積み立てる。								
・平成25年度基金積立額：150,030千円 (内訳) 電力売却収入146,600千円、メガソーラー発電収入 185千円、メガソーラー施設行政財産使用料3,245千円								
・平成26年度基金積立額：159,000千円(見込) (内訳) 電力売却収入149,000千円、メガソーラー発電収入1,188千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子692千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0				
25当初予算	53,015	830	53,845	0	0	53,015	830	正規	0.10	アルバイト	0.00
25決算	150,030	830	150,860	0	0	154,508	-3,648	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	159,000	820	159,820	0	0	159,000	820	任期付	0.00	合計	0.10

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	積立金		廃棄物処理健全化基金積立		150,030	積立金	
	合計		150,030		合計		159,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-006	事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	基金累積積立額	各年度末時点での基金積立額	千円	-	150,030	309,030
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理施設の整備方針を検討し、コスト比較を行い、必要となる費用について精査を行う。 ・ごみ焼却による安定した発電を継続し、財源確保に努める。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		し尿収集処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 007				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター						
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5740						
	目	し尿処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度				
	事業	し尿収集処理事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第6条の2)						
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	○
		4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）									
	市内の一般家庭、事業所に設置する汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿及び浄化槽汚泥									
意図（どういう状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の普及によって、し尿汲み取り家屋が点在化しているが、衛生的な生活環境を保つために、し尿収集を適正に行うと共に、効率化に努める。同様に、浄化槽の適正維持管理に必要な槽内清掃時に発生する汚泥の収集を行う。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥は、二見浄化センターへ運搬し、適正に処理する。 										

事業 内容	①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務									
	②全市委託によるし尿の収集運搬 【し尿収集委託戸数】前年度10月1日現在 平成24年度 1,555戸 平成25年度 1,316戸 平成26年度 1,160戸(見込み) (平成18年度までし尿収集運搬業務を委託していた業者に対し、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法の主旨に則った転廃業助成措置として、平成19年度から平成28年度までし尿収集運搬業務を代替業務として委託)									
③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。 し尿量 : 平成24年度2,940kℓ、平成25年度2,459kℓ、平成26年度(見込み)2,220kℓ 浄化槽汚泥量 : 平成24年度3,513kℓ、平成25年度3,881kℓ、平成26年度(見込み)4,100kℓ										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	89,718	9,280	98,998	0	0	21,494	77,504	正規	0.85	アルバイト	0.00
25当初予算	90,393	9,135	99,528	0	0	28,500	71,028	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	89,467	9,135	98,602	0	0	30,732	67,870	任期付	1.00	合計	1.85
26当初予算	84,881	9,570	94,451	0	0	26,400	68,051				

25年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	743		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,642
役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	502	役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	739		
委託料	し尿収集運搬業務委託	73,274	委託料	し尿収集運搬業務委託	65,800		
負担金補助及び交付金	下水道負担金	14,948	負担金補助及び交付金	下水道負担金	16,700		
合計			89,467	合計			84,881

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-007	事務事業名	し尿収集処理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	1ℓ当り処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量	円/ℓ	15,341(収集処理) 17,034(収集処理+管理運営+安全対策)	15,552(収集処理) 28,531(収集処理+管理運営+安全対策)	14,944(収集処理) 22,471(収集処理+管理運営+安全対策)
	し尿収集に係る苦情件数	適正なし尿収集が実施されれば、苦情件数は減少する。	件	1	1	1
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・し尿収集に係る住民対応。 ・市内に、分散して残る汲取家屋のし尿収集を、滞ることなく行っている。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法の主旨に則った転廃業助成措置が平成28年度で終了するため、平成29年度以降の収集体制の検討が必要。 ・今後も、下水道の普及が進んでいくが、当面、し尿の収集処理事業は継続することになる。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 魚住清掃工場管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 008						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	衛生費		事業所管課		環境部明石クリーンセンター					
	項	清掃費		連絡先		(078)918-5740					
	目	し尿処理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度				
	事業	魚住清掃工場管理運営事業		根拠法令 ・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造				委託		指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画									
事業の 目的	対象（誰を・何を）										
	旧環境第1課(用地及び施設)										
意図（どういう状態にしたいのか）											
・適正に維持管理する。											
事業 内容	①用地及び施設等の管理										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	162	2,940	3,102	0	0	5,086	-1,984				
25当初予算	1,016	2,075	3,091	0	0	0	3,091	正規	0.25	アルバイト	0.00
25決算	15	2,075	2,090	0	0	0	2,090	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	416	2,050	2,466	0	0	0	2,466	任期付	0.00	合計	0.25

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	需用費	外構・建物等修繕料	0		0	需用費	外構・建物等修繕料
公課費	汚染負荷量賦課金(過去分)	15	15	公課費	汚染負荷量賦課金(過去分)	16	
	合計		15		合計		416

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-008	事務事業名	魚住清掃工場管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	事故苦情等件数	適正に処理施設が維持管理されていれば苦情は、少ない。	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
	・旧環境第1課に係る事故・苦情等の発生がない。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・旧環境第1課の施設及び用地の利用方針が決定され、新たな敷地の管理者に引き渡されるまでの間、周辺地域に対して、当該施設及び用地を、安全で適正な状態を維持していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	魚住清掃工場施設安全対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0145006000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5740					
	目	し尿処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	魚住清掃工場施設安全対策事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	平成22年度に廃止した魚住清掃工場の施設(放流管、井水送水管等)を含む旧環境第1課の施設及び用地
	意図（どういう状態にしたいのか）	・跡地利用に向け、周辺環境に影響を及ぼさないよう安全性の確保を図る。

事業内容	魚住清掃工場施設の安全対策事業7項目。
	<ul style="list-style-type: none"> ① 魚住清掃工場焼却炉解体工事実施設計業務委託(H24済) ② 魚住清掃工場放流管撤去工事実施設計業務委託(H24済) ③ 焼却設備解体工事(H25済) ④ 土壌調査業務委託(H25済) ⑤ 放流管撤去工事(H25:1期目) ⑥ 井水導水管撤去工事(H25~H26:1期目) ⑦ 敷地境界確定業務委託(H25~H26済) <p>平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑧ 汚染土壌掘削除去(H26)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,203	4,620	7,823	0	0	0	7,823	正規	0.50	アパ付	0.00
25当初予算	98,000	7,055	105,055	0	0	0	105,055	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	73,142	7,055	80,197	42,765	0	0	37,432	任期付	0.00	合計	0.50
26当初予算	41,000	4,100	45,100	0	0	0	45,100				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	魚住清掃工場土壌調査業務委託、用地確定業務委託等	10,223			工事請負費	旧環境第1課跡地土壌掘削除去工事、放流管撤去工事
工事請負費	魚住清掃工場焼却施設解体工事、放流管・導水管撤去工事	62,919					
	合計		73,142		合計	41,000	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0145006000-009	事務事業名	魚住清掃工場施設安全対策事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	事業の進捗状況	当初計画された安全対策事業7項目の進捗状況(累積)	%	29 7項目として	64 7項目として	72 8項目として
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<div style="text-align: center; background-color: #e0f7fa; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 現状の課題・今後の事業展開方針等 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・旧環境第1課の施設及び用地の安全対策事業を予定に沿って円滑に実施していく。 ・安全対策を施すとともに、市の跡地利用方針に沿って新たな敷地の管理者に移管する。 					